

将来の U ターン人材への効果的な進路支援とは

An Effective Career Support for the Youth Returning to Their Hometown

津田塾大学 総合政策学部 総合政策学科 3年 増田珠美

3rd Year, Dept. of Policy Studies, College of Policy Studies

【要約】

本稿では、岩手県住田町をフィールドとして実施した、高等学校に通う学生や町内就業者を対象としたヒアリング調査に基づき、将来の U ターン人材への効果的な進路支援を提案する。

都市部でない地域に住む高校生が進路選択時抱える課題とは、自発性・地域住民と地域外在住者との交流・将来費用に対する理解という、3種の「不足」である。そこで、進路支援には、高校生が自発的に考えられるきっかけ・地域内外の年長者との交流・経済的視点で見た将来計画の実施という3要素が取り入れられる必要がある。こうした要素を含むことで、進路支援が、生徒にとり地域への愛着と広い視野を養えるような機会となることが期待される。

【Abstract】

This study examines how to effectively help the youth, who are to return to their hometown in the countryside, realize their future career, based on the hearing surveys conducted for senior high school students and a working adult in Sumita Town, Iwate.

Senior high school students who are not living in big cities have three kinds of “lack,” which are the lack of self-motivation, the lack of the interaction with their neighbors and the residents outside the town, and the lack of understanding of future estimated costs. Therefore, the support for students’

career selection should include three elements: the opportunity to have students think about their careers by themselves, the interaction with the elderly in various communities, and the planning of their future from economic perspective. It is expected that such as support will give students not only a deep familiarity with their hometown but also a mind of wide scope.

1 研究の背景・目的

日本の各地域で 2003 年から 2013 年の間に起きた就業者数の増減は、以下の図 1 の通りである。地方地域から東京圏への人口の流出は、各地域での就業者の減少状況と一体となっている（まち・ひと・しごと創生本部、2015）。ここには、地方に住む若者が、地元から出て進学した後に首都圏などの都市部で就職したり、地元の高校卒業後に県外・首都圏に出て就職したりするといった状況も、反映されていると思われる。

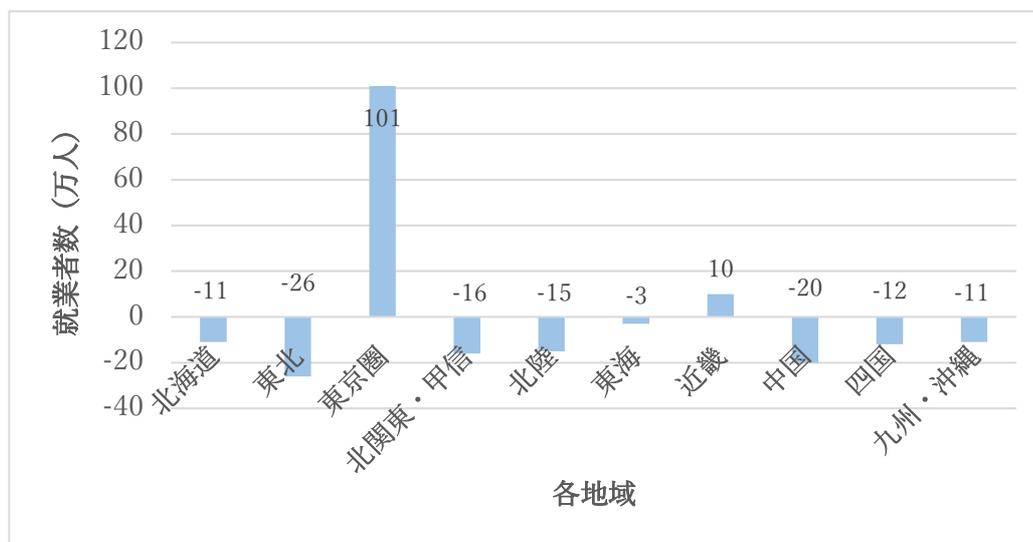


図 1 2003 年から 2013 年における、地域別就業者数増減

出典：まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生会議（第 1 回）議事次第 参考資料」
<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19-sankou.pdf>>よりグラフ作成

しかし、高校生の頃からライフプランが確立している学生は多くない。中高生が思い描く将来についての意識調査では、10 年後の未来に不安を抱く高校生は 53.0%である。

しかし、10年後の自分の未来を具体的に考えたことがある高校生は18.1%であった（ソニー生命保険株式会社、2017）。

地方都市における高校生の進路選択の現状は、以下の3点が挙げられる。第1に、高校時の学力は県外大学進学志向に影響を与えるが、彼らの県内就職志向には影響を与えないこと。第2に、将来的な親との同居・扶養の意識の高さは、18歳時点（高校卒業直後）の県内就職志向に影響すること。第3に、進路選択に強い影響を与えるのは同性の親もしくは教師であり、女子には県内就職志向、男子には県内進学かつ県外就職志向の傾向が見られることである（遠藤・沖、2017）。

また、地方都市の一つである北海道夕張市の進路指導の課題としては、地元産業と高校生が認知する地元就職イメージのギャップ、就職でなく進学のみ焦点を合わせた高校での進路指導、地元就職で得られる収入による大学進学のための奨学金返済が非現実的であることが挙げられている（窪田、2012）。

本稿ではこれらを踏まえ、津田塾大学と包括連携協定を結ぶ岩手県住田町において、出身者がより主体的に考える進路指導方法や、Uターン就職の促進に効果的であると考えられる進路支援方法を提案する。

2 調査・分析方法

2.1 岩手県立住田高等学校における進路支援の分析

住田高等学校は、昭和45年4月に開校され、2018年当時は1年生22名、2年生33名、3年生32名の計87名の生徒が通う岩手県立高等学校である。以下2点の調

査から、住田高校生が抱える進路への悩みや課題、また、住田高校の教師陣・住田高校生の親・住田町住民が抱えている考えを明らかにする。

2.1.1 現役住田高校生を対象としたヒアリング調査

調査概要：住田高校生の暮らしや学校生活の様子の調査

調査対象：住田高等学校に通う3年生（当時）、男女7名

調査時期：2018年8月3日

調査手法：執筆者含め7名の津田塾大学学生による聞き取り調査

2.1.2 住田高等学校ヒアリング調査

調査概要：ヒアリングによる住田高等学校の現状の把握

調査対象：現役住田高校生、住田高校生保護者、住田高校教員、同校卒業生、中学3年生、中学生保護者、中学校教員、地域住民（20~70代）。男女計56名

調査時期：2018年4月~2018年6月

調査手法：住田高等学校である教育コーディネーター A氏による聞き取り調査

2.2 岩手県住田町が有する、教育支援に有効な取り組みについての分析

住田町にて実施されている以下4点の取り組みから、住田町出身者がUターン就職のきっかけとするような「町に対する理解」や「愛着」を得られる手段を探る。

2.2.1 通学支援および自主学習支援

2.2.2 住田町立世田米小学校にて実施されている「地域創造学」

2.2.3 ワークショップ企画「SUMICulture」（一般社団法人 SUMICA が実施）

2.2.4 イベント企画「LIFE+」（一般社団法人 SUMICA が実施）

また、2.2.1 については、「<住田式 高校生支援>創出にむけて」（住田町教育委員会、2018 年）を参考資料とする。2.2.2 については、「『平成 29 年度研究開発実施報告書（第一年次）』」（住田町立世田米小学校、有住小学校、世田米中学校、有住中学校、岩手県立住田高等学校、2019 年）を参考資料とする。また、一般社団法人 SUMICA は、「すみた活性化のため」「すみたの将来のため」「すみたの未来を担う子供達のため」を掲げ、住田町を進行するイベント、観光、文化、雇用、交流、人的資源などを生み出す場として機能することを目的とする一般社団法人である。2.2.3、2.2.4 については、岩手県住田町を拠点として活動する同法人が運営する Facebook ページに記載されている情報ないし同法人の理事の一人である B 氏へのヒアリング調査によって得た情報を使用した。このヒアリング調査の概要は以下の通りである。

調査概要：一般社団法人 SUMICA の活動について

調査対象：一般社団法人 SUMICA の理事の一人である B 氏

調査時期：2018 年 8 月 3 日

調査手法：執筆者含め 7 名の津田塾大学学生による聞き取り調査

3 調査・分析結果

3.1 岩手県立住田高等学校における進路支援の分析

3.1.1 現役住田高校生を対象としたヒアリング調査

(1) 高校卒業後の進路希望（表1）

表1：住田高校生7名の高校卒業後の進路希望

高校卒業後の進路希望についての回答	人数
岩手県内進学	2
同県外進学	2
未定	3
合計	7

(2) 希望職種はあるか

看護師、消防士、医療福祉の仕事、保健体育の先生、ホワイトハッカー、未定

(大学進学はしたい、就職はしたい)

(3) 将来は地元の住田町で暮らしたいか (表2)

表2：住田高校生7名の将来における住田町在住希望

将来の住田町在住希望についての回答	人数
暮らしたい	4
暮らしたくない	2
未定	1
合計	7

(4) (3)で「暮らしたくない」と回答した理由

希望する職種の就職先がないから。給料が低いから。

3.1.2 住田高等学校ヒアリング調査

今調査において、住田高等学校の学生について以下3点の課題が発見された。

(1) 競争の機会の不足

都心に位置し生徒数の多い学校と比較すると、地方都市に位置し生徒数の少ない住田高等学校のような学校は、競争の機会が少ない環境、もしくは競争規模の小さい環境であると言える。競争機会の例としては、「校内実施テストの結果で上位に入りたい」、「部活でレギュラーメンバーを勝ち取りたい」などが挙げられる。

また、住田町総合教育委員会資料によると、『高校生の「諦め」は、生まれ育った環境や自分に対する「誇り」と「自信の無さ」と、表裏一体の関係にあります。』と述べられている。

さらに、住田高校には、自信がない生徒が多い傾向にある。それに対し、「学生が『外』の世界を見る機会を増やしたい」と言う住田高校の教師陣の声や、「住高生の自信になるような経験を積む機会を郊外にも与えてほしい」と言う地域住民からの声も挙がった。

(2) 町との関わりが薄い

地域住民と住田高校生の関係が、希薄であるということが発見された。その理由としては、町外からの同校通学者の過半数がバス通学であること、住田高校生の部活動が忙しすぎるということが考えられる。その結果、住田町への興味や関心を示すことなく過ごしてしまう。また、住田高等学校での活動・取り組みについての情報が、地域住民に渡り切っていないという課題も挙げられた。これらの課題から、A氏は、「住高生のチャレンジを応援する『住高生の居場所』を地域に作ることで、子供の声を尊重できるのではないか」と言う（東海新報、2018年5月30日）。

(3) 教員と進路支援情報の不足

生徒数が少ない分、高校教員の数も少ない。よって、専門分野を一人で教えるのはかなり大変であること。また、住田高校の生徒の保護者からは、大学進学していないので進路に対して情報・経験ともに不足している、経済力の不安がある、高校からの進路情報提供がありつつも響かない、との意見がある。また、地域住民からは、生徒による主体的な進路決定を妨げる声かけ（住田にずっといる、など）が周囲から行われているのでは、という声が上がっている。

3.2 岩手県住田町が有する、教育支援に有効な取り組みについての分析

3.2.1 通学支援および自主学習支援

「<住田式 高校生支援>創出にむけて」によると、住田町は住田高等学校に通う学生への通学支援として、給食の無償提供（3,774,806 円、103 名分）および交通費補助（通学距離が 6km 以上の生徒に、バス定期代の 2/3 を補助）を実施している。希望する進路の実現に向けての活動としては、「スタディサプリー」や学習支援スタッフの活用を視野に入れている。また、自主学習支援として英語検定料の受験料を町が全て負担する取り組みが実施され、すでに 229,600 円分に相当する 66 名がこれを利用し、英語検定を受験した（住田町教育委員会、2018 年）。

加えて、町内における自習スペースの設置が 2018 年から開始された。同年 6 月 6 日、住田町の教育委員会はテスト期間に合わせ、バス停近くの定食屋「寿美多うおまさ」がバスの空き時間に使用するための自習スペースとして提供された（東海新報、

2018年6月30日)。さらに、同年10月15日からは研修会館内にも自習スペースを設置。これに加え、研修会館では進路のもやもやを解消するお手伝い、様々な職業を知る機会や大学生と交流する機会を生み出していきたい、と考えている。

3.2.2 住田町立世田米小学校における、「地域創造学」

「地域創造学」は保小中高の横断的・連続的な特色ある教育環境づくりの一つであり、住田町教育委員会が2017年に新設した。目的は、住田町の人材の社会的実践能力を据えた教育課程の編成・社会的実践力を公開的に育む指導方法を探ること・社会的実践力を評価するための指標開発である。例えば、第6学年での指導内容は「わが町再発見～比べてみよう、仙台市・平泉市・住田町～」であった。3つの地域を比較しながら見学し、出会う人や物と積極的に触れ合い、発表会に臨む。住田町の自慢・良さを再確認する内容となっている。

また、教育研究所を母体とした地域創造学を柱とする体制作りに向けて、数々の取り組みがある。森林環境学習研究部会では、五感を通して自然に触れ、その美しさや多様性に感動し、郷土を愛する園児、児童、生徒を目指す子供の姿としている。研究活動の実施としては、保育園は森の保育園、小学生は住田町の野山や川の見学や体験学習、中学生は山の体験学習、間伐体験学習、木工団地見学などを行なった。その他の活動には、グローバル習研究部会や、いのちの学習研究部会などがある。

3.2.3 ワークショップ企画「SUMICulture」（一般社団法人 SUMICA が実施）

「SUMICulture」とは、「タノシク暮らす・オモシロイを創る・アタリマエを体験に」をコンセプトとして、様々な分野で活躍する方々を招き、事例を参考にジブンゴト化する場である。以下の文中にある“ ”内のコメントは、ヒアリング調査より抜粋したものである。

“そういう枠組み(地域おこし協力隊の人のこと)で活躍している人たちがとても多いので、その人たちを住田町に呼んで、そういう人たちの取り組みを聞いて、住田の人が私のような外ものでなくて、住田に住んでいる中の人住田のことを誇りに思ってもらえる講演会ができたらいいなと思って作った勉強会。香川県の小豆島で地域おこし協力隊をしながら起業して、のような人を第一回に呼んだ。それから、岐阜県の白川郷の地域の方や、岡山県の西粟倉の地域の方、愛知県名古屋の社長とその人と協力している行政の方を呼んでトークセッションをやってもらった。”

“目的は、『実は外から見たら、すごく価値があるもの』ということを外の視点から住田町に住んでいる人たちに話してもらおうという企画。”

3.2.4 イベント企画「LIFE+」（一般社団法人 SUMICA が実施）

「LIFE+」とは、住田町という土地でホンモノに生で触れ、体感することを目的とした活動である。2015年1月には、限定50名の会場に70名を超える人が集い、プロとして活動する音楽家のアコースティックライブを堪能した。

“本物を知ってもらおう企画。めちゃめちゃ田舎で、夏休み冬休みにくるならゆっくりしていいなと思うけれど、ここには日々暮らしている子供達・ここで一生を終えるような人の暮らしがあるなかで、田舎にいたら本物に触れられないというのは勿体無い。東京にいれば求めていなくても情報が勝手に入ってくるが、ここ（住田町）にいと自分が「欲しい」と思わないと情報が入ってこない。そうではなくて、「こんな田舎でも本物って感じられるんだよ」というのをぜひ子供から大人まで感じて欲しい・日々の暮らしに少しでも+（プラス）な楽しみを見出して欲しいという企画。”

4 考察

参考文献や住田町において実施したヒアリング調査に基づき、地方地域に住む高校生とその周りにいる人たちが、将来のUターン人材について抱える障壁の傾向を以下の表に示す（表3）。

表3：地方地域在住者が将来のUターン人材について抱える障壁

地町地域在住者	進学に向けて	就職に向けて	その他
高校生	<ul style="list-style-type: none"> ・受験勉強 ・大学進学のための奨学金負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産業と地元就職のイメージギャップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・自身の将来を具体的に考える機会の不足
学校	<ul style="list-style-type: none"> ・県内進学志向 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外就職志向 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学と就職の指導バランス
親	<ul style="list-style-type: none"> ・進学と就職についての情報不足 (進学については、経験不足も含む) 		<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的家族間の内面化による、子供の進路選択の狭小
近隣住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の高校生との関わりの不足 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生における進路指導についての不透明さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の自信につながる経験の有無 	

また、現在住田町の教育機関で行われている進路支援は、まず小中学校在学期間に住田町への愛着を育てる研究授業をした後、高等学校在学期間に学習に対するサポートを行っているということがわかった。

岩手県立住田高等学校における進路支援の分析によって考えられる、住田の高校生が抱える課題とは、大きく分けて三つあると言える。一つ目は自発的な行動を実施する自

信が十分でないこと、二つ目は住田町民の方との交流が極端に減ってしまうこと、三つ目は規模の大きい競争・町外の人や年代の近い年長者（大学生・社会人）の経験や考えに触れる機会が不足していることである。また、先行研究を踏まえると、将来の住高卒生徒による U ターン就職の障壁になりそうなのは、経済的問題である。窪田（2012）でも言われていたように、蓄えの少ない家庭の地方進学者にとって、大学進学のための奨学金を返済しながら地方地域で U ターン就職を選択するのは難しい。

したがって、進路支援は「自発的に考えるきっかけ」・「町外の年長者との交流」・「経済的視点で見た将来プラン」の3つの要素を取り入れるべきである。また、岩手県住田町が有する教育支援に有効な取り組みについての分析より、住田町に住む方々・一般社団法人 SUMICA と協力して取り組む、住田高校生の進路学習を提案する。

その根拠は以下の2つである。一つ目に、SUMICA の活動は、いわば住田町の高校生にとって進路選択のきっかけの一種になり得るものであったということである。

SUMICA の掲げる「すみた活性化のため」「すみたの将来のため」「すみたの未来を担う子供達のため」の目標に基づいたイベント『SUMICulture』や『LIFE+』などは、住田の高校生が住田町教育機関による地域密着型学習によって築いてきた「住田町とはどんな土地か」というイメージを、町内外に住む人の視点から照らし合わせる機会になる。それにより、住田町に対する愛着がさらに湧くのではないかと考える。二つ目に、SUMICA が活動するまちや世田米駅に定期的に高校生が訪れることで、U ターン就職を経験している大人やインターンシップをしている大学生（住田町に限らず、U ターン就職を視野に入れている大学生）の姿を間近に見ることができる。これは、高校卒業

後に就職を選択している学生にとって、住田町で若者が働くことにプラスのイメージを与えてくれると考えられる。また、大学受験を控える学生にとっては、実際に直近の大学受験を経験した人たちに話を聞ける機会となる。

経済的視点で見た将来プランについてのアプローチとしては、住田町の産業や暮らしにかかる費用のデータを町民と一緒に分析することを提案する。役場の方に町で行なっている就職・子育て支援の例を他県と比較しながら紹介してもらったり、住田町で実際に働いている人の声を交えつつ住田町の企業研究を行なったり、各家庭で将来進学・就職の支出について話し合ったりする機会を与えるのが効果的であると考えます。

そして、進路を決めた後の学習に対しては、住高生たちの勉強に対するチャレンジを応援する「居場所」として、自習スペースを町内に提供する取り組みが始められているため、この活動がもっと活発になっていくことを望む。学外進路支援を町民全体で行い、学生の進路目標を町内でオープンにするメリットとして、自習スペース提供時に町民みんなで学生一人一人の進路を応援することができることが挙げられる。目標に対する現時点の進捗状況や、進路先に関する情報提供などで、町民みんなが住田の高校生に関わっていくことができる。学生が不安を身近な町民に相談できる環境や、大学進学の実験がなく不安な家庭も、同世代で受験に望む学生や子供が受験を経験した家庭に話を聞きやすくなる環境が出来上がるはずである。

5 結論

2018年8月に住田町の「まちや世田米駅」を訪れた際、この施設を運営する一般社団法人SUMICAの活動は『出身地問わず、住田町を好きになれること・地方で暮らしていくことの可能性を広げてくれるイベント』と感じた。しかし、カフェのように訪れることができる公民館としての機能を持つこの施設に、高校生の姿が見られなかったことが不思議だった。

将来の自分のUターン設計をする際に、地方就職のマイナス面ばかりが浮かんでくるのではなく、生まれた土地である住田町の良さを思い出し、それを自分ならどう広げていけるのか、住田町の未来を担うとしたらいつから担うのか、といったことを考えられる若者が、街と密接した進路支援によって増えることを期待したい。

遅かれ早かれ、地方地域出身者は帰郷について考える機会がやってくるであろう。その機会を、就職活動開始直前の気持ちが追われるようなタイミングで迎えるのは忍びない。現役高校生のうちから自身の将来をプランニングし、故郷の課題に向き合う経験を積むことは、地方地域に住む若者が、全国で先陣を切って活躍していける存在になることをきっと後押ししてくれるだろう。

謝辞

本稿は、岩手県住田町と津田塾大学との「連携協力に関する包括協定」（2018年2月）にもとづき実施した住田町での各種訪問やヒアリング（2018年8月）、および、研修報告会（2019年2月）をふまえて執筆した。

住田町での活動にご尽力・ご協力くださった関係者の皆様に、心から感謝を申し上げます。

参考文献

一般社団法人 SUMICA Facebook < <https://www.facebook.com/sumicasumita/> > (ア

クセス日 1月 28日)

遠藤健・沖清豪『地方における高校生の進路選択の特性と要因 ―「福島県高校生調査」の分析―』、2017年

窪田玲奈『地元における雇用の潜在性と進路指導のギャップ』、2012年

住田町立世田米小学校、有住小学校、世田米中学校、有住中学校、岩手県立住田高等学校『平成29年度研究開発実施報告書(第一年次)』、2018年3月

住田町教育委員会『<住田式 高校生支援>創出にむけて』、2018年5月29日

ソニー生命保険株式会社『中高生が思い描く将来についての意識調査2017』、2017年4月25日、<https://www.sonylife.co.jp/company/news/29/nr_170425.html>

(アクセス日 1月 28日)

東海新報『住高生に「居場所」提供、バス通学の声反映／住田町がテスト期間に合わせ支援』、2018年6月30日8面、

< <https://tohkaishimpo.com/2018/06/10/208489/> > (アクセス日 1月 28日)

東海新報『住田高校の支援策強化へ、町教委が独自事業で教育コーディネーター活

用』、2018年5月30日1面、<<https://tohkaishimpo.com/2018/05/30/207118/>>

(アクセス日 1月 28日)

まち・ひと・しごと創生本部『「まち・ひと・しごと創生会議（第1回）議事次第」 参考資料』、2015年、

<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19-sankou.pdf>> （アクセス日 2019年7月28日）